

財政収支(2017年1-2月)

(1) 2017年1-2月における歳入は前年同期比15.6%増。付加価値税の伸びが大きく、税収は13.3%の増加となった。このほか税外収入等が28.8%の増となった。
 (2) 歳出面では、人件費が前年同期比9.0%増加するなど、歳出全体では19.2%の増加となった。
 (3) 財政収支は昨年同期比で30.6%の減少。45億リラの黒字となった。プライマリーバランスは0.5%減少し、162億リラの黒字。

データ:財務省 単位:百万リラ

歳入・歳出内訳	2016年(A)	2017年(B)	増加率 ((B-A)/A)
歳入(a)	91,444	105,675	15.6%
税収	78,047	88,415	13.3%
所得税	15,230	16,565	8.8%
法人税	9,751	11,720	20.2%
付加価値税(国内及び輸入)	21,199	25,026	18.1%
特別消費税	17,875	19,644	9.9%
その他税収	13,992	15,460	10.5%
税外収入等	13,397	17,260	28.8%
歳出(b)	84,829	101,086	19.2%
人件費	26,639	29,031	9.0%
物品及びサービスの購入	5,345	6,368	19.1%
経常移転	34,641	44,381	28.1%
資本支出	1,500	1,779	18.6%
支払利子(c)	9,737	11,674	19.9%
その他歳出	6,967	7,853	12.7%
財政収支(a-b)	6,615	4,589	▲30.6%
基礎的財政収支(a-(b-c))	16,352	16,263	▲0.5%

経常収支(2017年1月)

(1) 2017年1月の経常収支は、前年同期比25.5%減少し、27億ドルの赤字。
 (2) サービス収支は、前年同期比28.6%の減少。うち旅行収支は同17.5%の減少。

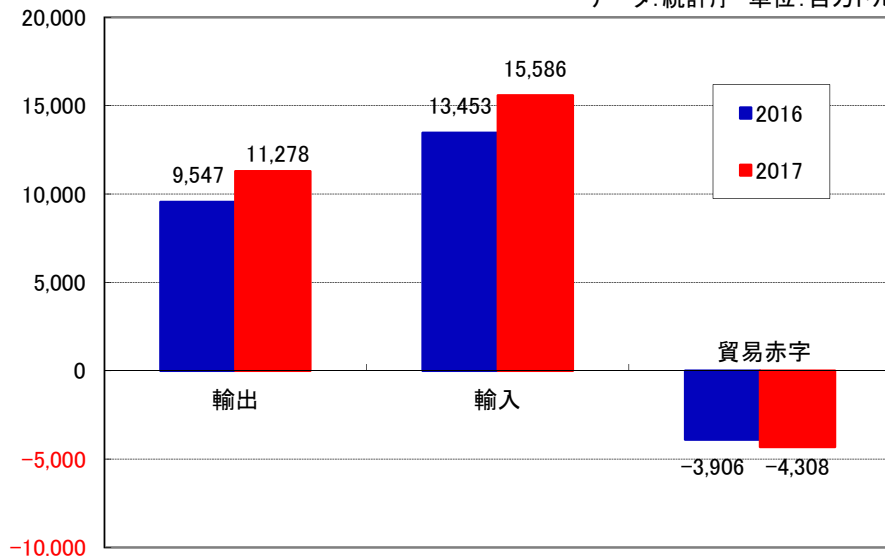
データ:中央銀行 単位:百万ドル

内訳	2016年(A)	2017年(B)	増加率 ((B-A)/A)
経常収支	▲ 2,201	▲ 2,762	▲ 25.5%
貿易収支(物品)	▲ 2,685	▲ 3,105	▲ 15.6%
サービス収支	810	578	▲ 28.6%
旅行収支	714	589	▲ 17.5%
その他サービス収支	96	▲ 11	▲ 111.5%
第1次所得収支	▲ 441	▲ 399	9.5%
第2次所得収支	115	164	42.6%
労働者送金	51	45	▲ 11.8%
その他第2次所得収支	64	119	85.9%
資本移転等収支	15	▲ 16	▲ 206.7%
金融収支	▲ 3,286	▲ 3,465	▲ 5.4%
直接投資	▲ 789	▲ 360	54.4%
証券投資	1,096	▲ 1,584	▲ 244.5%
その他投資	▲ 3,556	534	115.0%
外貨準備	▲ 37	▲ 2,055	▲ 5454.1%
誤差脱漏	▲ 1,100	▲ 687	37.5%

貿易収支(2017年1月)

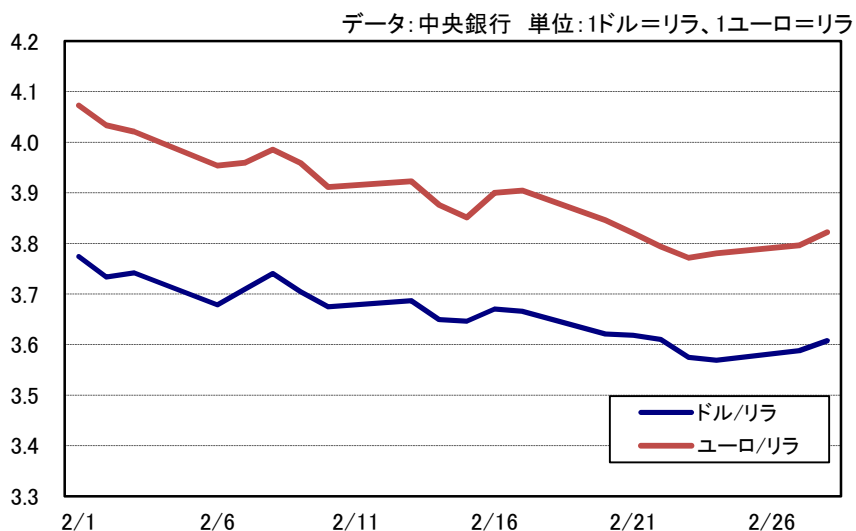
(1) 2017年1月の輸出額は112億ドル(前年比18.1%増)、輸入額は155億ドル(同15.8%増)となり、この結果貿易赤字は43億ドル(同10.2%減)となった。
 (2) 2017年1月の輸出額におけるEU向け輸出の占める割合は47.0%(前年49.6%)、輸入額におけるEU向け輸入の占める割合は33.1%(同34.7%)となっている。

データ:統計庁 単位:百万ドル



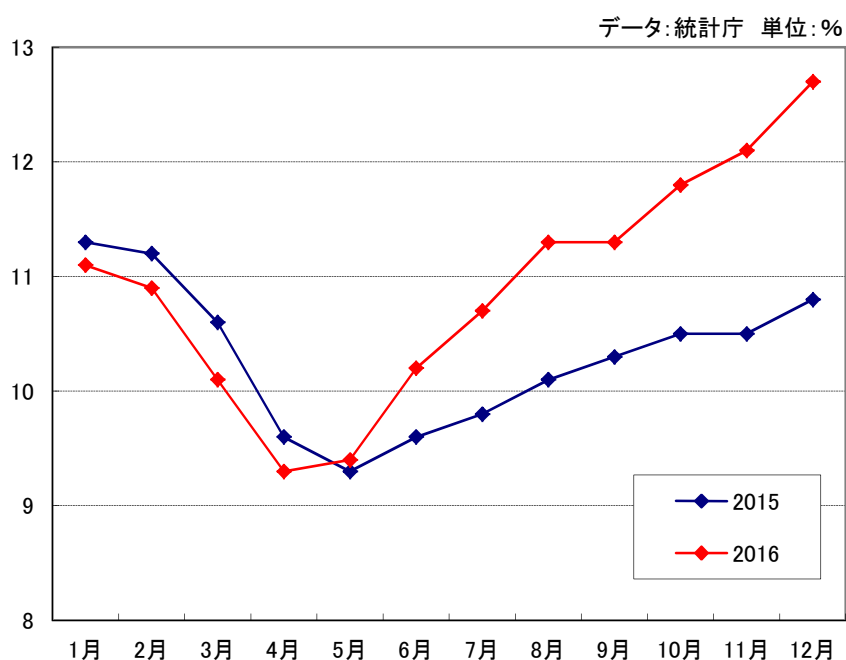
為替(2月)

(1)2月のドル・リラ相場は、上旬からリラが買い進められ最終的には1ドル=3.60リラとなった。
 (2)ユーロ・リラ相場についても月初からリラが買われる展開となり、1ユーロ=3.82リラで越月した。



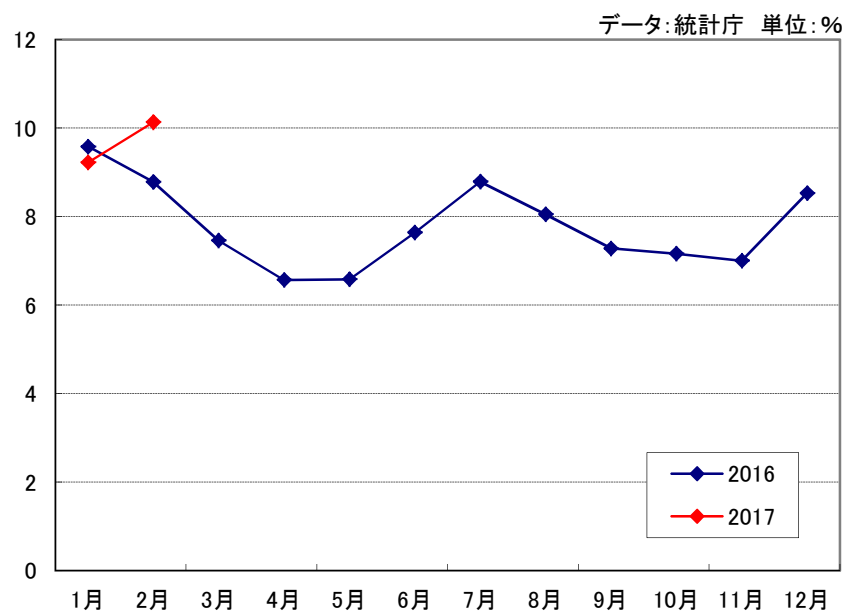
失業率(12月)

(1)2016年12月期の失業率は、12.7%。前年同期からは1.9ポイントの上昇、前月からは0.6ポイントの上昇。
 (2)労働力人口は3,054万人、就労者数は2,666万人、失業者数は387万人。
 (3)男性の失業率は11.3%、女性は15.7%。若年層(15-24歳)の失業率は24.0%となっている。



物価上昇率(2月)

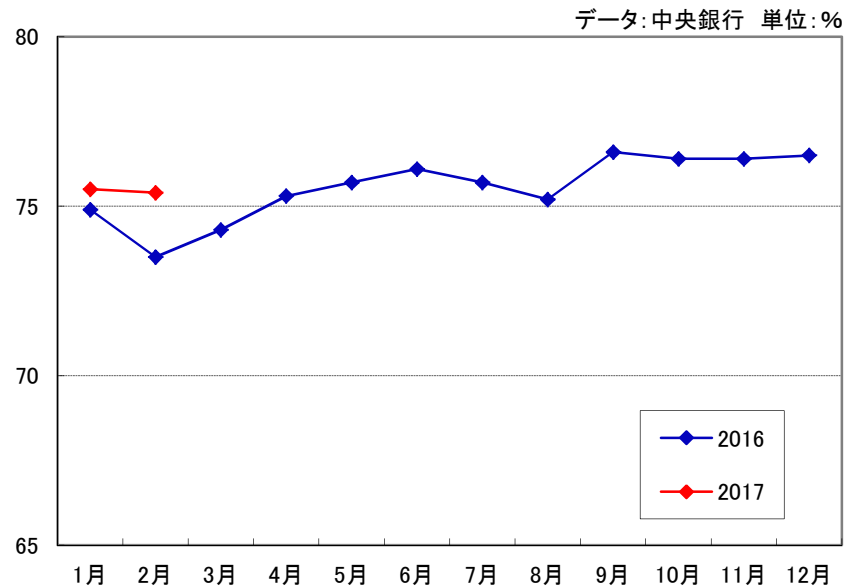
(1)2017年2月の消費者物価は前月から0.81%の増加。年間では10.13%の上昇。
 (2)分野別に見ると、前月と比べて最も上昇したのは運輸で2.82%。年間で最も上昇したのもアルコール飲料・タバコで21.72%。
 (3)本年末の中銀見通しは8.0%。
 (4)国内生産者物価指数は前月から1.26%上昇し、年間で15.36%の上昇となった。



設備稼働率(2月)

(1) 2017年2月の設備稼働率は75.4%となり、前月から0.1ポイントの下落。前年同月からは1.9ポイントの上昇となった。

(2) 製造業の分野別では、石油・石炭製品(85.9%)が最も稼働率が高く、逆に革及び革関連商品(55.4%)が最も低い稼働率であった。

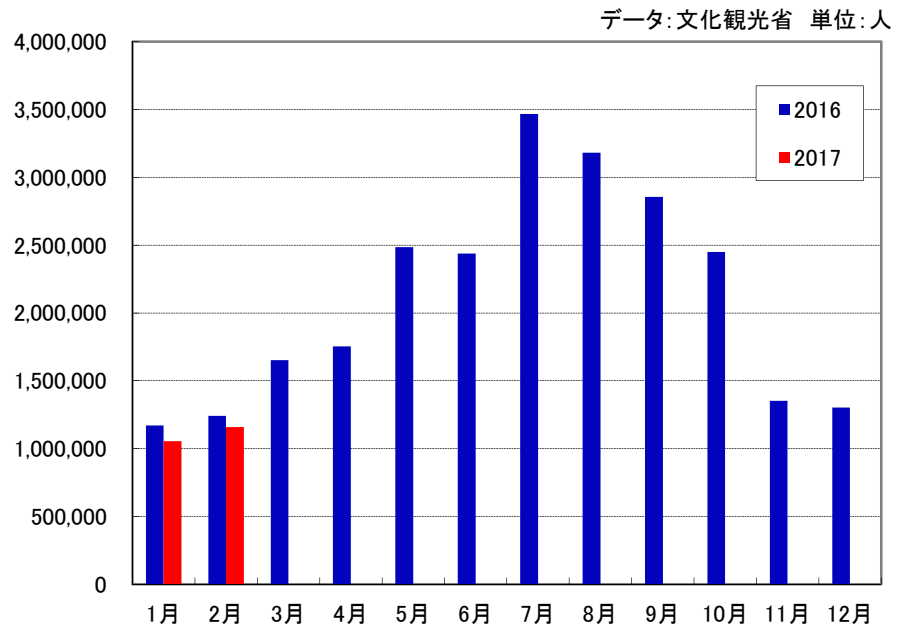


旅行者数(2月)

(1) 2017年2月にトルコを訪れた旅行者は115万人であり、前年同月比6.5%減となった。

(2) 旅行者数を国別に見るとジョージアからの旅行者数が最も多く14万人で全体の12.1%を占める。以下、イラン(13万人)、ブルガリア(10万人)となっている。

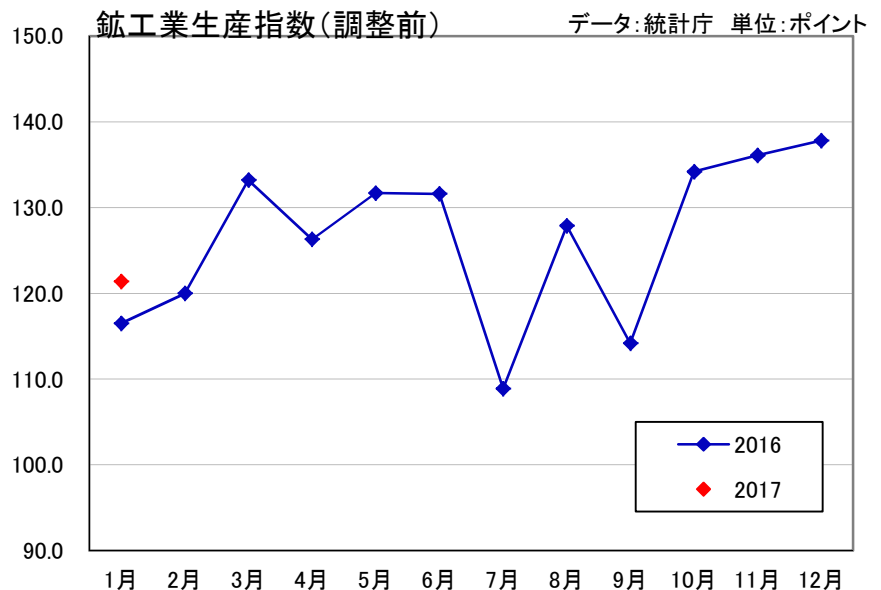
(3) なお、日本からの旅行者は2,573人(前年同月比37.0%減)となった。



鉱工業生産指数(1月)

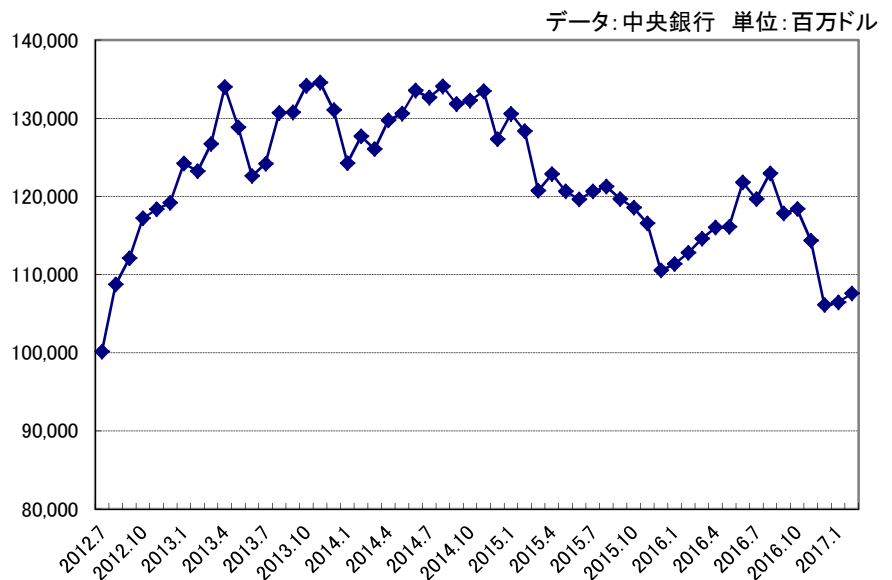
(1) 2017年1月期の鉱工業生産指数(調整前)は121.4ポイント(2010年=100)となり、日数調整後の前年同月比は2.6%の上昇、季節及び日数調整後の前月比は1.3%の上昇。

(2) 分野別では、エネルギーが前月比3.7%増、耐久消費財が同3.2%増となっている。



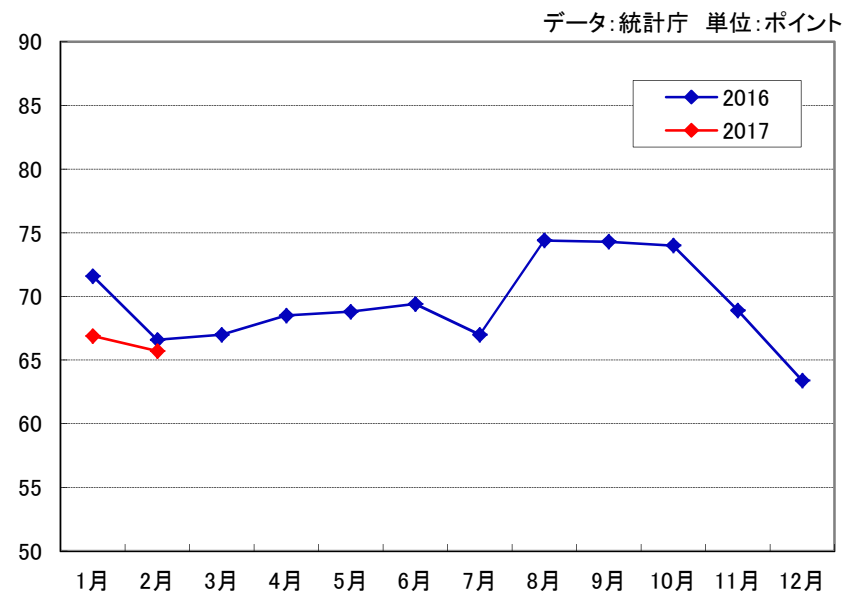
外貨準備高(2月)

(1)2017年2月時点での中央銀行の外貨準備高(金を含む)は1,075億ドルとなった。
 (2)外貨準備高は、近年順調に増加していたが、2012年の水準まで落ち込んでいる。



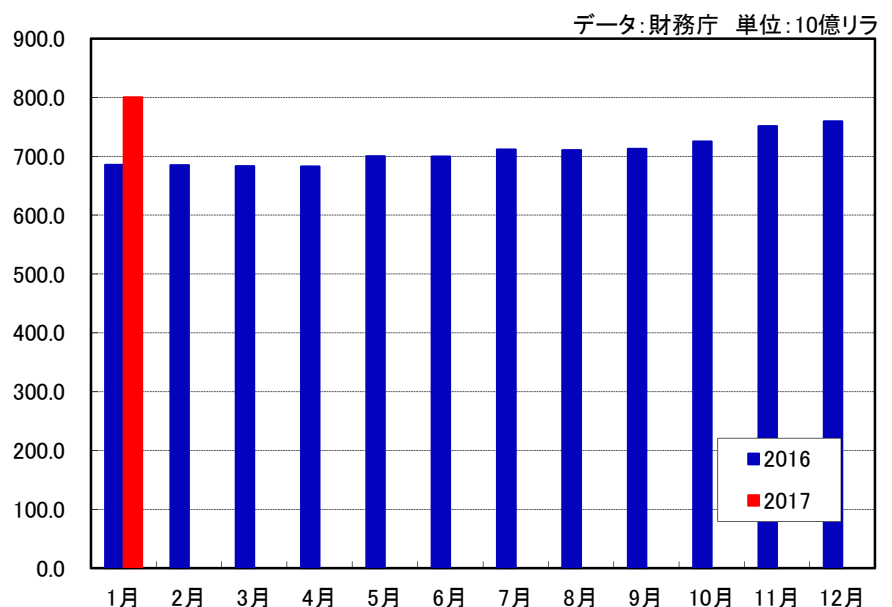
消費者信頼感指数(2月)

(1)2017年2月期の消費者信頼感指数は前月の66.9ポイントから1.8%下落し、65.7ポイントとなった。
 (2)内訳では、貯蓄可能性が5.9%下落し21.0ポイント、家計における財政状態の見通しが2.2%下落し85.9ポイントとなった。



中央政府債務残高(1月)

(1)2017年1月時点での中央政府債務残高は8,002億リラとなり、前年同期比16.6%増加した。なお、前月比では5.3%の増加となった。
 (2)また、国内債務比率と自国通貨債務比率は共に59.2%となっている。
 (3)なお、円建て外債(サムライ債)の発行により、債務残高のうち円は2.7%で、外貨ではドル、ユーロに次ぐ地位を占めている。



※本資料は、当館がトルコ政府発表資料を取り纏めた参考資料であり、当館がその正確性等を保証するものではありません。